

野村RAFI[®]日本株投信

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第30期(償還日2022年7月13日)

作成対象期間(2022年1月14日～2022年7月13日)

第30期末(2022年7月13日)	
償還価額	14,307円92銭
純資産総額	2,160百万円
第30期	
騰落率	△1.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

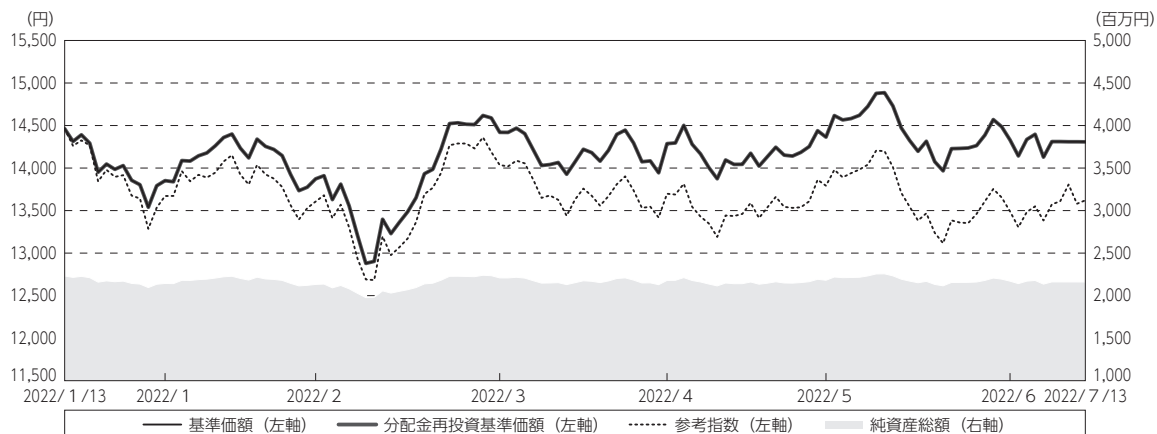


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年1月14日～2022年7月13日)



期 首 : 14,462円

期末 (償還日) : 14,307円92銭 (既払分配金 (税込み) : -円)

騰 落 率 : △1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年1月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2022年1月13日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

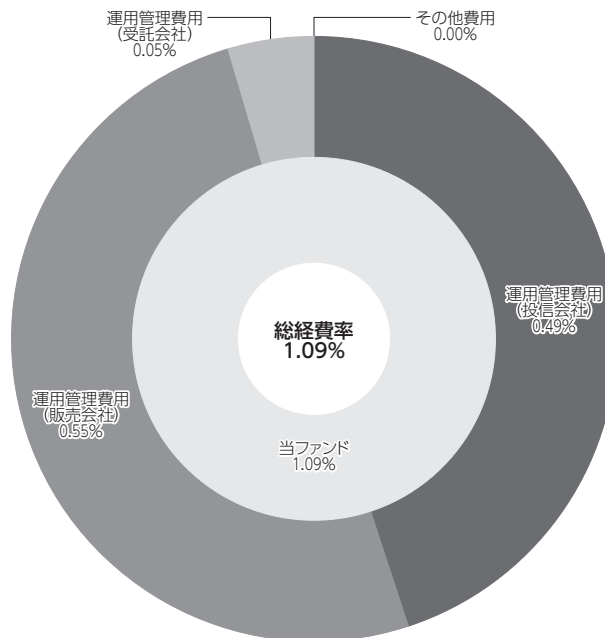
○基準価額の主な変動要因

(上昇)・2022年3月に、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことや、日米金利差拡大により円安ドル高が進行したことなど。

(下落)・2022年2月後半におけるロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、その後にG7 (主要7カ国会議) が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことなど。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月13日～2022年7月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年7月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年7月13日 決算日	2018年7月13日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月13日 決算日	2022年7月13日 償還日
基準価額 (円)	12,036	12,602	11,462	10,808	13,903	14,307.92
期間分配金合計(税込み) (円)	—	220	200	200	200	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.5	△ 7.5	△ 4.1	30.6	3.6
参考指数騰落率 (%)	—	6.9	△ 9.3	0.3	25.1	△ 4.0
純資産総額 (百万円)	2,776	2,486	2,194	1,902	2,233	2,160

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

投資環境

(2022年1月14日～2022年7月13日)

今期前半の日本株市場は、ウクライナへの軍事侵攻や、その後にG7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことから下落しましたが、過度な警戒感が和らいだことや、日米金利差拡大により円安ドルが進行したことなどから上昇し、一進一退となりました。期を通じては下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月14日～2022年7月13日)

[野村RAFI®日本株投信]

主要投資対象である「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券にほぼ全額を投資しました。7月に「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券の売却を実施し、現金化しました。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]**・株式組入比率**

運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持しました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行なう構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行ないませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト（市場より多めの投資割合）、電気機器、医薬品をアンダーウェイト（市場より少なめの投資割合）としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月14日～2022年7月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-5.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.1%となりました。

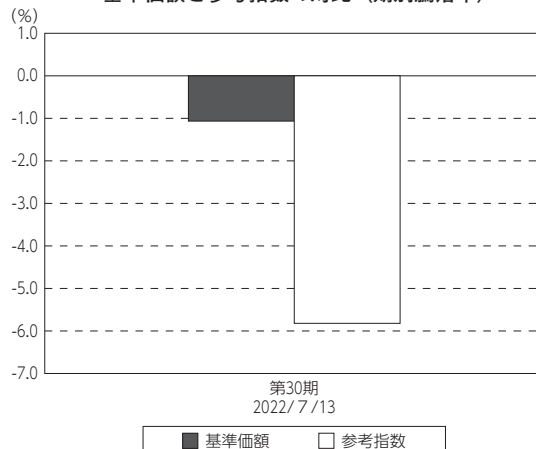
(主なプラス要因)

アンダーウェイトとした電気機器が市場を下回って推移したこと。('22/6)

(主なマイナス要因)

オーバーウェイトとした銀行業が市場を下回って推移したこと。('22/5)

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



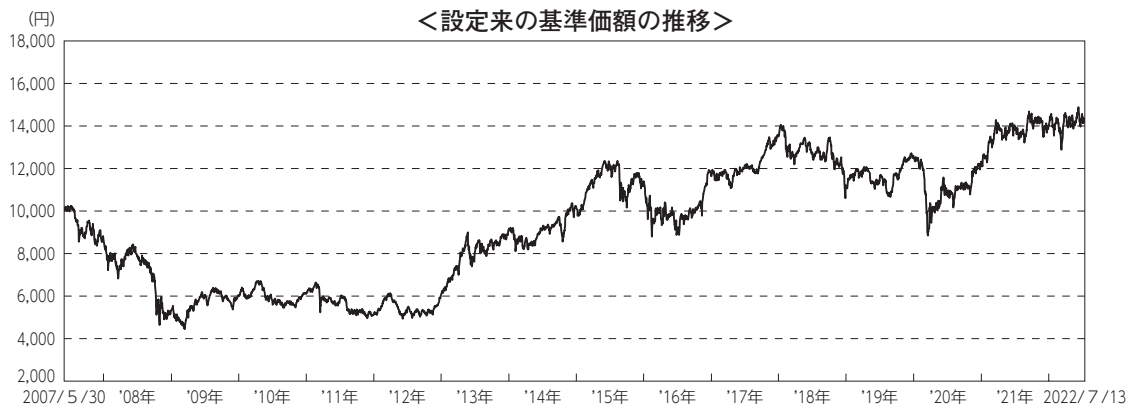
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年1月14日～2022年7月13日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時14,307.92円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり1,250円となりました。

第1期から第9期（2007年5月30日～2012年1月13日）

- （下落）2007年に、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などが懸念され、世界的に株式市場が大幅に下落したことや、急速に円高が進行したことなど。
- （下落）2008年に、米国大手証券会社などの破綻から信用収縮が拡がり世界的に株価が急落したこと、さらに急激な円高の影響を受け、輸出関連企業を中心に業績悪化が鮮明になったこと。

第10期から第30期（2012年1月14日～2022年7月13日）

- （上昇）2013年に、日銀が市場の期待を大きく上回る「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、円安基調となったこと。
- （上昇）2017年に、米大統領選挙で勝利した共和党候補のトランプ氏が掲げる景気刺激策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）2020年に、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.7%となったのに対し、基準価額の騰落率*は+58.3%となりました。

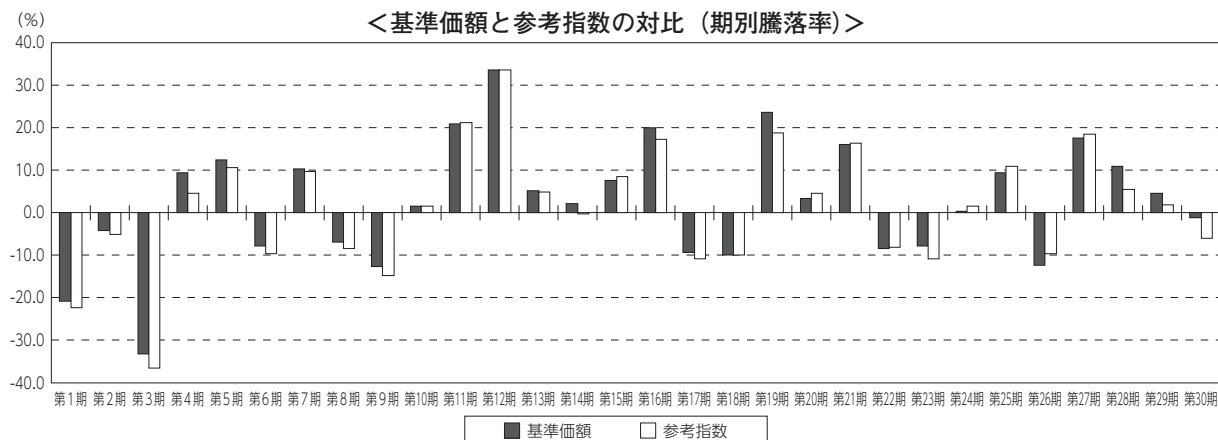
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

アンダーウェイトとした電気機器が市場を下回って推移したこと。（'22/1）

(主なマイナス要因)

アンダーウェイトとした電気機器が市場を上回って推移したこと。（'20/11）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

※[RAFI®]は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2022年7月現在、リサーチ・アフィリエイト社（Research Affiliates, LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイト社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

お知らせ

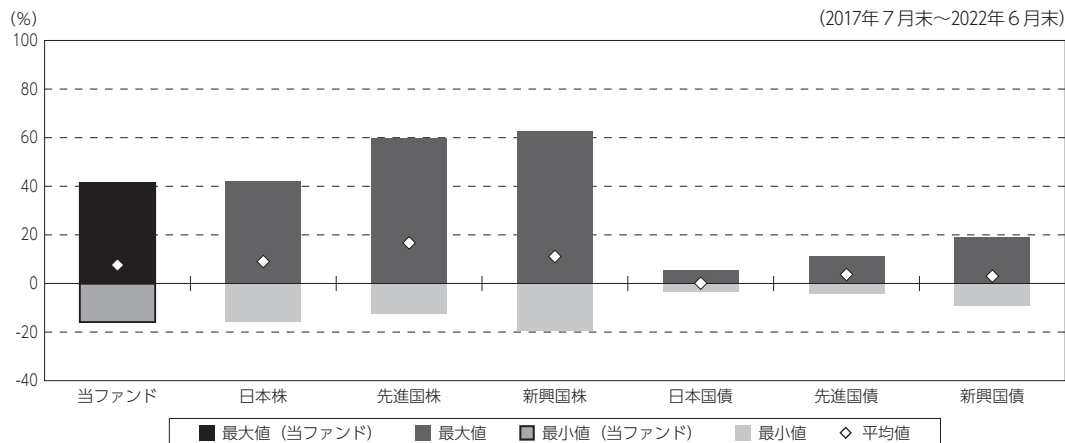
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年5月30日から2022年7月13日までです。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主要投資対象	野村RAFI®日本株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年7月13日現在)

2022年7月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第30期末(償還日)
	2022年7月13日
純資産総額	2,160,633,434円
受益権総口数	1,510,095,709口
1万口当たり償還価額	14,307円92銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,023,362円、同解約元本額は37,446,834円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)